

教育研究業績書

2023年10月23日

所属：社会福祉学科

資格：教授

氏名：吉富 志津代

研究分野 多文化共生、移民政策、公共政策、NGO/NPO	研究内容のキーワード ソーシャルビジネス、コミュニティメディア、多様性、少数者の視点、
学位 京都大学博士（人間・環境学）、神戸大学修士（国際学）、京都外国語大学（文学士）	最終学歴 京都大学大学院

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要

1 教育方法の実践例		
1. フィールドスタディ企画・実施③	2017年4月2022年3月	名古屋外国大学の地域創生科目として以下のフィールドスタディを実施。① 神戸市内の多文化共生社会を学ぶ 自分の主宰する関連のNGO/NPOとの連携で、主に外国人コミュニティとの活動に参加。 ②長野県南木曾町のまちおこしを学ぶ 役場との協定を結び、観光業を中心とした町の活性化をめざす活動に参加し、課題と解決法をともに考える。 ③ハワイの多文化社会の歴史に学ぶ 先住民や日系人の歴史と第二次世界大戦の経験を通じた平和学習とともに、観光産業のあり方も考える機会とする。
2. フィールドスタディ企画・実施②	2011年4月2016年3月	大阪大学グローバルコラボレーションセンター（大学院）のフィールドスタディ「コミュニティ防災－命を守るためのつながりを学ぶ－」として、インドネシアの市民団体との連携でツアーの企画、運営、実施（4回）
3. フィールドスタディ企画・実施①	1993年11月～1997年8月	スペインで、子どもたちがサーカスで平和のメッセージを世界に発信し自立をして暮らしている「ベンボスタ子ども共和国」へ10回にわたってスタディツアーを企画・運営・実施（対象は小学生から大学生）

2 作成した教科書、教材		
1. 「自然環境と地域文化との調和－コミュニティ防災の視点から－」改訂版	2018年6月	2016年に作成した副読本&DVD映像5本を改訂し、日本語に加えてインドネシア語にも翻訳し名古屋外国語大学にて作成（監修）
2. 「自然環境と地域文化との調和－コミュニティ防災の視点から－」	2016年3月	副読本&DVD映像5本を、大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラムマルチメディア教材として（監修）作成。インドネシア、神戸、北海道などの災害復興プロセスを事例として記録
3. 「外国人被災者の心理的特徴と援助」ナーシング・グラフィカEX5 『災害看護』メディカ出版	2010年	教科書として、2010初版、2013再版を執筆。災害医療の中に外国人被災者の視点をインプットしたもの

3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 市民活動について	1995年1月～現在	領事館勤務時の日系南米人生活支援を背景に、阪神・淡路大震災を契機としていくつかの市民団体をたちあげ現在に至る。数多くの学生及び社会人インターンの受け入れ、およびゲスト講演を行う中で、机上の理論ではなく実際の社会をしっかりと考えられるような講義の必要性を感じている。また、自分の社会活動との継続的な連携で、学生達に社会のさまざまな事象について実感を持って関心・研究のできる環境が提供できると考えている。 その主な内容は以下。 ・コミュニティラジオ局FMわいわい代表理事として（1995年～2016年）

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
		<p>マイノリティの声を届ける道具を提供し、地域社会の双方向のコミュニケーションを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語センターFACIL理事長として（1999年度～） 約1700名の翻訳・通訳登録者による70言語対応の多言語/多文化企画コーディネート機関として、これまで無償ボランティアとされていた分野をコミュニティビジネスとして定着させ、多くの新たな雇用を創出。 ・ワールドキッズコミュニティ代表として（1999年～） 外国にルーツをもつ青少年の発信活動、居場所作りなどのプログラムを実施し、青少年へのまなざしが日本の教育課題解決の可能性を示唆。また、母語保持と言語形成の関係を明らかにする研究活動を教育委員会に提言。同時に、外国にルーツを持つ子どもたちの保護者を中心とした外国人コミュニティの自立支援をし「NPO法人関西ブラジル人コミュニティ」「ひょうごラテンコミュニティ」などの自助組織の設立につながった。 ・たかとりコミュニティセンター常務理事として（2001年～） 神戸市、兵庫県を中心とする日本全国の行政機関への提言やアドバイスなどを行い、多くの協働を実施し、いくつかの施策・政策にも反映。 ・ひょうご市民活動協議会の共同代表として（2005年度-2016年度） 住民の市民活動への関心を高めて兵庫県内の市民団体のネットワークを広げ、情報共有や共通の課題解決に寄与している。
4 その他		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 日本旅行業協会 添乗員資格（海外・国内）	1992年	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 市民活動について	1995年1月～現在	<p>領事館勤務時の日系南米人生活支援を背景に、阪神・淡路大震災を契機としていくつかの市民団体をたちあげ現在に至る。数多くの学生及び社会人インターンの受け入れ、およびゲスト講演を行う中で、机上の理論ではなく実際の社会をしっかりと考えられるような講義の必要性を感じている。また、自分の社会活動との継続的な連携で、学生達に社会のさまざまな事象について実感を持って関心・研究のできる環境が提供できると考えている。</p> <p>その主な内容は以下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティラジオ局FMわいわい代表理事として（1995年～2016年） <p>マイノリティの声を届ける道具を提供し、地域社会の双方向のコミュニケーションを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語センターFACIL理事長として（1999年度～） 約1700名の翻訳・通訳登録者による70言語対応の多言語/多文化企画コーディネート機関として、これまで無償ボランティアとされていた分野をコミュニティビジネスとして定着させ、多くの新たな雇用を創出。 ・ワールドキッズコミュニティ代表として（1999年～）

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
		<p>外国にルーツをもつ青少年の発信活動、居場所作りなどのプログラムを実施し、青少年へのまなざしが日本の教育課題解決の可能性を示唆。また、母語保持と言語形成の関係を明らかにする研究活動を教育委員会に提言。同時に、外国にルーツを持つ子どもたちの保護者を中心とした外国人コミュニティの自立支援をし「NPO法人関西ブラジル人コミュニティ」「ひょうごラテンコミュニティ」などの自助組織の設立につながった。</p> <p>・たかとりコミュニティセンター常務理事として（2001年～） 神戸市、兵庫県を中心とする日本全国の行政機関への提言やアドバイスなどを行い、多くの協働を実施し、いくつかの施策・政策にも反映。</p> <p>・ひょうご市民活動協議会の共同代表として（2005年度-2016年度） 住民の市民活動への関心を高めて兵庫県内の市民団体のネットワークを広げ、情報共有や共通の課題解決に寄与している。</p>
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. BOLIVIA Registro de una historia paralela	共	2023年10月31日	明石書店	琉球新報社から発行された著書「ボリビア開拓記外伝ーコロニアオキナワ；疫病・災害・差別を生き抜いた人々（渡邊英樹著）のスペイン語版
2. ソーシャルビジネスで拓く多文化社会ー多言語センター FACIL・24年の挑戦	共	2023年9月30日	明石書店	NPO法人多言語センターFACILの多言語・多文化活動をソーシャルビジネスとして展開した記録誌。医療通訳システム構築に向けた活動や、長年活躍してきた外国出身の翻訳・通訳登録者のライフストーリーなども掲載。
3. 社会福祉×多文化共生ーひろがる支え合いの輪	共	2023年8月1日	公益財団法人PHD協会	社会福祉分野と多文化共生分野が連携をして、外国ルーツの住民の効果的な社会的課題解決へのプロセスを、兵庫県三田市を事例に紹介したブックレット
4. インターカルチュラル・シティー欧州・日本・韓国・豪州の実践から	共	2022年8月1日	明石書店	多文化共生を前提として、多様性を地域社会の可能性として活かすインターカルチュラルシティを目指す欧州・日本・韓国・豪州の事例の中で、「神戸市長田区の官民連携 2013 年の提言とその後」を執筆
5. 多文化共生と国際協力の出会いー国境を越えてつながる一人ひとりの尊厳ー	共	2022年3月1日	名古屋外国語大学	国内で多文化共生をテーマとして活動するNPOと、海外で国際協力活動をするNGOの協働に向けて、お互いの理念や現状を共有するためのセミナーの記録をブックレットにまとめている。
6. 「医療通訳システムの制度づくりー市民団体からの脱却のために」	共	2020年4月	『医療通訳4.0』連利博・吉富志津代 監修、松柏社	日本における医療通訳の最新情報、現状の課題、および展望について、医療、言語、IT環境、市民活動など多角的にまとめている。
7. 「国内における在留外国人への支援の課題ー医療通訳制度確立に向けた取り組みー」・「日本の病院で外国人が困るケース」	共	2018年11月	『国際化と看護』メディカ出版	グローバルする日本社会における医療現場で必要とされる医療通訳について、長年にわたる制度確立に向けた全国的な動きをまとめた。またコラムでは、現場で見えてくる課題をあげた。
8. 『同級生は外国人ー多文化共生を考えようー』1巻、2巻、3巻（絵本）	共	2018年3月	吉富志津代・監修／松島恵利子著 汐文社	小学校高学年、中学生対象の絵本で、取材に基づいた事例で、多様な国出身の子どもたちの背景を紹介し、生徒たちの疑問にわかりやすく応える学校図書。
9. 「兵庫県の「外国	共	2018年3月	『移民政策のフロ	移民政策学会設立10周年記念論集で、外国人コミュニティに関する

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
人」コミュニティの自助活動」・「学会設立10周年記念座談会/移民政策学会のこれまで、これから」			ンティアー日本の歩みと課題を問い直す』明石書店	事例をあげて、その活動のプロセスや今後について、分析・考察をする。また、座談会では、学会の研究プロセスや社会における役割などを振り返る。(尾崎行雄記念財団ブックオブザイヤー特別賞受賞)
10. 多文化共生—1.17で芽ばえた意識は3.11で根付くのか—	共	2014年5月	『3.11以前の社会学』生活書院	阪神・淡路大震災で気づかされた多文化共生の意義から東日本大震災までの間のさまざまな実践の経験を通しての支援活動が展開されたが、その意識はどのように継承されていくのかを現状の分析と考察でまとめている。
11. 「外国人住民支援とNGO/NPO	共	2013年11月	『人の移動辞典』丸善出版	アジア太平洋地域の域内および域外から、日本およびアジアへの移民・移住など人の国際移動について、歴史学・経済学・社会学・文化人類学・政治学・人口論・移民法制・ジェンダー・社会統合・多文化共生の視点から、総合的に論じる中項目事典の中の外国人支援NPO/NGOの項
12. 「コミュニティビジネスとしての医療通訳」	共	2013年10月	『医療通訳士という仕事』大阪大学出版会	日本にはまだシステムとして構築されていない医療通訳という仕事について、これがコミュニティビジネスとして成り立つ社会の意味を考察する。
13. 『グローバル社会のコミュニティ防災—多文化共生の先—』	単	2013年3月	大阪大学出版会	阪神・淡路大震災や東日本大震災などの自然災害の支援活動を通して、コミュニティの防災力を高めるためのリスク軽減の視点から多文化共生を考える。
14. 「市民意識と多文化共生—阪神・淡路大震災の経験から東日本大震災の支援へ—」	共	2012年3月	移民・ディアスポラ研究2 『移住者の視点から問う東日本大震災』明石書店	東日本大震災時に、阪神・淡路大震災を経験した市民団体が、経験を生かして多文化共生の視点でどのような活動をしたのか、またその意義について紹介。
15. 「言葉の壁を乗り越える法」 「災害時の外国人支援」	共	2012年3月	『日本にやってきた移住者が幸せに生活できるための30の方法』移住労働者と連帯する全国ネットワーク編 合同出版	日本の移住者のための、多言語情報提供について、具体的な示唆とその意味を、高校生にも理解できるように、わかりやすく解説。二つのテーマを担当。
16. 「災害復興と多文化共生」	共	2011年7月	『災害対策全書』(復旧・復興篇)ぎょうせい(ひょうご震災記念21世紀研究機構)	自然災害の被災者が多様であること、その住民ひとりひとりが誰も排除されることなく復興にむけて助け合える環境としてのしくみや意識の意義を考察。
17. 「外国人被災者の心理的特徴と援助」	共	2010年11月 2013に改訂版	ナーシング・グラフィカEX 『災害看護』メディカ出版	看護系教育機関の教科書。災害時の外国人被災者への対応に関する項
18. 「AMARCとはなにか」	共	2010年3月	『コミュニティメディアの未来』晃洋書房	メディアを使うことで人と接し、人と話すからこそ、人が生きられるということを示し、メディアが正を支える可能性をできるだけ多様な場に見だし、それを維持発展させるための問いかけとして、AMARC(世界コミュニティラジオ放送連盟)を事例として紹介。
19. 『Multicultural Symbiotic Society and the Power of the Foreign Community-Do self-help groups that avoid ghettoization really exist?-』	単	2010年3月	現代人文社	京都大学学位論文をベースに発行した単著『多文化共生社会と外国人コミュニティのカーゲッター化しない自助組織は存在するか?』の英語版
20. 「多言語・多文化共生のまちづくり-阪神・淡路大震災で気づいた多様なマイノリティたちの活力」	共	2009年2月	『多元的共生を求めて—市民の社会をつくる—』東信堂(日本学術振興会・人文社会科学	震災を契機に始まった多言語放送局「FMわいわい」や28言語の翻訳・通訳センター「多言語センターFACIL」などが展開する、生活、教育、情報提供、仕事づくりなど多岐に渡る活動を生き生きと紹介し、多様なマイノリティ達によって導かれる多元的な市民社会の創造について、含有するマイナスの要因を克服することの意味を考え

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
21. 『多文化共生社会と外国人コミュニティのカーゲッター化しない自助組織は存在するか?』	単	2008年10月	振興プロジェクト事業シリーズ) 現代人文社	る。 世界の人の移動に伴いますます多様になっている日本社会において、異質な文化が相互に競いつつも共生するダイナミックな社会を実現するために、さまざまな困難がありながらも時間をかけた、外国出身の当事者と市民活動従事者との自助組織形成プロセスにおいてその可能性を見いだして、実践から導きだす具体的な施策を提案している。
22. 「コミュニティビジネスを起業する～地域のマイノリティとの協働のかたち～」	共	2007年12月	『現代地域メディア論』日本評論社	ますます多文化社会に向かう日本において、今後はそれをプラスととらえ、マイノリティとの協働で拓かれるコミュニティビジネスの分野を、具体的事例によって紹介し、活性化されていく新しい地域社会を考察。
23. 「多文化が活かされる地域社会-神戸の事例から-」	共	2007年9月	『「多文化パワー」社会』 明石書店	多文化な要素が地域社会を活性化する事象について、全国の実践者6名と研究者などからなる執筆者が、「多文化共生」という分野の入門書として発行。神戸の震災後の活動事例が地域社会を活性化していく過程を紹介し、多文化であることのマイナスの課題を克服したことで見えるプラス面を明らかにした。
24. 「在日スペイン語系南米出身者の日本語使用」	共	2005年10月	『事典 日本の多言語社会』岩波書店	多様になった日本社会において、スペイン語話者の日本語習得のプロセスと現状、または逆に日本社会に影響をもたらす言語的現象を、具体的な事例に基づいて分析、整理している。
25. 「NGO/NPOがめざす多文化共生社会」	共	2003年3月	『多みんぞくニホン-在日外国人のくらし-』（国立民族学博物館編）財団法人千里文化財団	国立民族学博物館の特別展の図録として、多文化共生社会に向けての市民社会の変遷と現在、今後について事例をあげてカテゴリーごとに整理。遅々として進まない政策に先行して展開される市民活動の事例を紹介。
26. 「在日日系南米人の母語教育-草の根活動の現場から公的支援を考える-」	共	2001年12月	『日系南米人の子どもの母語学習』（KOBRA外国人支援ネットワーク編）神戸定住外国人支援センター	スペイン語圏の在日青少年の母語形成について、その背景、言語形成環境別にグループ化して分析し、母語学習についての対応の重要性、教育を受ける権利としての言語、地域社会の教育環境などについて、具体的な事例を述べて、公的な支援の必要性について問題提起をしている。
2 学位論文				
1. 多文化共生社会における新渡日外国人自助組織形成プロセス-兵庫県の事例から考察する具体的施策-	単	2008年3月	京都大学大学院人間・環境学研究所博士論文（人間・環境学）	2006年3月、総務省が「多文化共生推進プログラム」の提言をし、国レベルで多様になった日本社会を考える取り組みがようやく具体的になった。今後の実践に向けての課題として、オーストラリア、カナダ、ドイツなどの移民先進国との比較から、移民の「自助組織」に着目することで、地縁組織という独特な習慣を持つ日本において、より有効な施策を考察する。
2. 新渡日外国人の自助組織に関する一考察-兵庫県における事例から-	単	2005年3月	神戸大学大学院国際協力研究科修士論文（国際学）	新渡日外国人をとりまく社会、地域の環境を分析し、兵庫県におけるさまざまな施策の変遷と古くからの自助組織、震災から始まったさまざまな活動を調査し、新渡日外国人の自助組織の形成のための環境を探り、住民が多様になっていく地域社会にとって、どのような自助組織のあり方が必要とされるのかを考察した。
3 学術論文				
1. 「地域の多様な子どもたちの学び合いー互いに尊重し支え合う共生社会をめざす人権教育の推進ー」	単	2021年11月	『兵庫教育』11月号、兵庫県教育委員会	外国にルーツを持つ子どもたちが、地域の教育現場で排除されることがないように環境が、その教育現場そのものの課題解決につながる可能性を示唆。
2. 医療現場における医療通訳者との協働 2-1. 医療通訳者の立場から期待と提言	共	2020年12月25日	『医学教育』51巻・第6号、日本医学教育学会	在住外国人は、たとえ日常生活で日本語会話に不自由がなくても、病院内で交わされる日本語が十分に理解できるとは限らない。それは、馴染みのない医療用語、体調不良による集中力低下、非日常的な病院空間からくる緊張、医療制度や習慣・文化の違いなどのため、言葉以外にも多くの壁に直面するからである。初診や告知・治療説明、ラポールを結ぶ、あるいは患者の訴えに十分に耳を傾ける必要がある場面では、医療通訳者が同席することがよりよい医師-患者コミュニケーションにつながると考える。医療現場で外国人患者を

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
3. 「多様なメディアにおける多言語化の現状と意義」	単	2019年7月	『名古屋外国語大学論集第5号』名古屋外国語大学出版会	支える医療通訳者の立場から、医療従事者に期待することを提言として触れたい グローバル化という現象が加速度的に進行している時代において、現代社会を的確に把握することが求められており、多様な情報を多様なメディアによって伝える必要性も増大しており、それを多言語化という側面から分析し、われわれが生活する社会の特質を考える。(WEBでは、英語版あり)
4. 「コミュニティ防災の視点における多言語-多文化共生への道筋のツールとして」	単	2019年2月	『名古屋外国語大学論集第4号』名古屋外国語大学出版会	世界中で自然災害が頻発する状況において、誰も排除されることなく被害を軽減するために、「コミュニティ防災」という視点において、とすれば優先順位が低くなりがちで、ツールとしての「多言語」を考えることにより、より災害時の備えが促進されることを示す。(WEBでは、英語版あり)
5. 「日系南米人コミュニティ形成に関する一考察-ひょうごラテンコミュニティの事例から」	単	2013年7月	『スペイン語世界のことばと文化Ⅲ』京都外国語大学出版会	スペイン語圏日系南米人の受け入れに関する歴史的背景と、兵庫県の日系南米人自助組織の活動などの現状から考える自助活動の意義について。
6. スペイン語圏日系南米人の受け入れに関する歴史的背景と、兵庫県の日系南米人自助組織の活動などの現状から考える自助活動の意義について	単	2012年6月	特集論説『計画行政学会誌』計画行政学会	地域社会を構成する住民が多様になっていく状況において、経済の指標だけではない、真の豊かさとは何かを問う。
7. 地域医療における医療通訳の必要性-兵庫県のシステム構築に向けた取り組みから」	単	2009年5月	『移民政策研究』創刊号 移民政策学会	多様になった日本社会におけるコミュニケーション支援で、特に医療通訳の必要性を、人権と公共政策としての視点で論じることを試みる。そしてそれが地域医療環境において見直されなければならないインフォームド・コンセントへの医療機関の意識改革につながる可能性を示すための研究のきっかけとする。
8. 「市町村におけるコミュニケーションのあり方」	単	2007年4月	『国際文化研修』2007春vol.155 全国市町村国際文化研修所	住民が多様になっている多文化社会において、対応施策として双方向のコミュニケーションのあり方を考えることは、日本社会がより成熟した、多文化を包摂できる社会になっていけるかどうかを問うことであり、移民政策の進む欧州から学べることを活用し、その可能性を示唆。
9. 「新渡日外国人による自助組織の形成プロセス-兵庫県における事例から」	単	2007年2月	『多文化関係学』3号 多文化関係学会	新渡日外国人のリーダーを市民団体が雇用することで始まった自助組織形成に向けたさまざまな取り組みの変遷と、その意識レベル、行動レベル、制度レベルについての形成プロセスを分析することで、当事者として暮らすマイノリティの認識とホスト社会側の市民の認識の変化を明らかにし、このプロセスを共有して形成された自助組織は、多文化共生社会の実現のために、社会変革活動のパートナーとなる可能性を示唆。
10. 「震災救援活動から多文化共生のまちづくりへ-協働するネットワーク」	単	2005年3月	『遠近』2005年3月号 国際交流基金	「たかとりコミュニティセンター」の具体的な活動を紹介し、地域社会や行政とのネットワークへの展開につながる多様な人と人とのつながりのための小さなしかけによる社会変革としての活動を報告。
11. 「少数者の発信活動に取り組んで-長田から世界へ」	単	2005年1月	『ヒューマンライツ』1月号 部落解放・人権研究所	震災後の「たかとりコミュニティセンター」の活動を紹介し、少数者の視点で多文化共生のまちづくりに関わってきたことの意味を説明。
12. 「ことばでつなぐ多文化共生のまちづくり」	単	2003年7月	『教育』7月号 国土社	「ことば」ということを切り口に、ますます多様になっていく地域社会において、たかとりコミュニティセンターで震災後に展開されている活動の事例を具体的に紹介。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 「二つ以上の言語環境で育つ子どもの支援体制に関する研究-日系ポリア人の事例から」	単	2019年3月	多文化関係学会 中部・関西地区研究会(於:名古屋外国語大学)	科研事業の表題のテーマに関する報告

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 「阪神・淡路大震災からの復興における多文化共生のまちづくり」	共	2017年12月	ペンシルベニア大学（ハワイ東西センター主催）パネル（於：ペンシルベニア大学@フィラデルフィア）	国際交流基金の3年間のプロジェクトで、災害後の地域復興における市民参加メンバー（3年間）の報告として発表
3. 「Relations between Communities and Local Media in a Disaster: - Minority Perspective Seen from Examples」	単	2015年2月	スロベニア移民研究所公開セミナー（於：スロベニア移民研究所@リビュリャナ）	災害時の地域社会と地域メディアの関係について少数者の視点からの活動事例を紹介
4. 「映画『HAFU』が示唆するもの」	単	2014年4月	パリ第7大学内国立東洋言語文化大学(INALCO)（於：パリ/フランス）	日本のミックスルーツな若者自身が制作した映画作品でうきぼりにされる日本におけるミックスルーツの若者たちの現状を通して、多文化共生について問題提起
5. 「災害時のローカルメディアとコミュニティの関わり-実践事例から考えるマイノリティの視点-」	単	2012年11月	国立民族学博物館	人間文化研究機構国際シンポジウム『大規模災害とコミュニティの再生』にて、誰も排除されない社会のためのマイノリティの視点の意義とコミュニティメディアの活用について、事例を紹介
6. "Immigrant communities in Japan and the Process of Recovery from Natural Disaster: Considering the Kobe and Tohoku Earthquakes"	単	2011年10月	大阪大学上海オフィス（於：中国/上海）	大阪大学フォーラム in 上海にて、「災害復興過程における移民コミュニティ-神戸と東日本の大震災の事例を紹介
7. "Process of Recovery from Natural Disaster for and among the Migrant Community in Japan: Case Studies of the 1995 and 2011 Earthquakes"	単	2011年9月	フィリピン大学/大阪大学グローバルコラボレーションセンター（於：フィリピン大学ディリマンキャンパス）	UPCIS-Osaka University GLOCOL Seminarとして共催したセミナーにて「自然災害とグローバルコラボレーション：3.11日本大震災から共に学ぶ」
8. 「日本の移民政策と地域社会」	単	2010年11月	コロンビア大学法科大学院（於：ニューヨーク/USA）	コロンビア大学 国際ワークショップにて移民政策に関する事例と考察を発表
9. 「移民とコミュニティメディア」	単	2010年2月	世界コミュニティラジオ放送連盟アジア・パシフィック支部（於：インド/バンガロール）	世界コミュニティラジオ放送連盟アジア・パシフィック大会“VOICES FOR A SUSTAINABLE AND SOUND FUTURE”にて総評
10. 「多言語・多文化を活かすコミュニティビジネス」	単	2009年10月	韓国希望製作所（於：韓国/ソウル）	日韓国際フォーラム「ソーシャル・デザイナー、新しい社会革新を実験する」にて自分の社会起業事例を紹介し、社会への影響を発表
11. 「NPOの多言語ビジネス」	単	2008年12月	国際公共経済学会（於：兵庫県立大学）	国際公共経済学会年次大会基調パネルディスカッション「社会的サービスと市民参加-地域の視点から-」にて自分の社会起業事例を紹介し、社会への影響を発表
12. 「コミュニティラジオにおける女性の役	共	2008年2月	世界コミュニティラジオ放送連盟	世界コミュニティラジオ放送連盟（AMAC）設立25周年記念セミナーにて、女性の立場での発信の権利について発表

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1. 学会ゲストスピーカー				
割一日本の中のラテンアメリカー			(AMAC) ラテンアメリカ支部 パネル (於: ボゴタ/コロンビア)	
13. 「日本の多文化社会—多文化共生社会の形成と地域社会への展開における日本の現状と課題」	単	2007年7月	韓国忠南女性政策開発院 (於: ソウル/韓国)	韓国忠南女性政策開発院女性フォーラムInternational Symposium on Women “The Response of Regional Society to a Multicultural Social Environment”にて発表
14. 「市民レベルの意識変革から統合政策へ」	単	2006年11月	ベルリン日独センター (於: ベルリン/ドイツ)	日独シンポジウム「日本とドイツにおける移民問題: 均一性 vs 多文化主義「統合か同化か? Integration or Assimilation?」にて報告
15. 「市民の社会を創る—社会的排除の克服—」	単	2006年3月	日本学術振興会	日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクトフォーラム「コミュニティメディアの可能性」にて発表
16. 「移住労働者の子どもと、彼らが日本の若者に与える影響」	単	2006年3月	欧州評議会 (於: ブカレスト/ルーマニア)	欧州評議会第3回異文化フォーラム3rd Intercultural Forum “Promoting Intercultural Dialogue between Generations”にて発表
17. 「被災地で生まれたコミュニティラジオ活動紹介」	単	2005年11月	日本福祉教育・ボランティア学習学会	日本福祉教育・ボランティア学習学会全国大会基調パネルディスカッション「被災地から生まれた新たなつながり ~福祉教育・ボランティア学習の未来を問う」にて、事例発表
18. “Language Minorities and Associative Radios”	単		世界コミュニティラジオ放送連盟本部 (於: ラプラタ/アルゼンチン)	世界コミュニティラジオ放送連盟世界大会 “Community radio can develop community”にて、マイノリティ言語とコミュニティラジオの連携について発表
19. “Poblaciones en Desigualdad de Acceso a la Justicia y Soluciones Concretas Puestas en Práctica - utilizando radios comunitarios en caso de desastres naturales-”	単		コスタリカ最高裁判所 (於: サンホセ/コスタリカ)	コスタリカ最高裁判所フォーラム 『アクセシビリティ、正義と平和—法へのアクセスが不平等な住民たちと、その解決にむけた実践—』にて「災害時のローカルメディアとコミュニティの関わり—実践事例から考えるマイノリティの視点—」をテーマにその解決にむけた実践事例を紹介
2. 学会発表				
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
6. 研究費の取得状況				
1. 多言語社会に対応した医療通訳者のためのヘルスコミュニケーション教育プログラム開発	共	2023年4月	日本学術振興会科学研究費助成事業基盤B (研究分担者)	
2. ボリビア地域社会における言語資源としての継承日本語教育に関する研究	共	2021年4月	日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤C (研究代表者)	
3. 「グローバルネットワークによる日本語・継承語の加算的バイリンガル育成に関する研究」	共	2019年4月	日本学術振興会科学研究費助成事業基盤C (研究分担者)	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
4. 「東南ヨーロッパと東アジアにおける移民：民族誌的事例研究からの展望」	共	2017年4月～2019	日本学術振興会二国間交流事業（研究分担者）	
5. 「二つ以上の言語環境で育つ子どもの支援体制に関する研究—日系ボリビア人の事例から—」	共	2016年4月～2018	日本学術振興会科学研究費助成事業 挑戦的萌芽（研究代表者）	
6. 「災害後の地域復興における市民参加」	共	2015年6月～2016	国際交流基金日米交流プログラム（研究分担者）	
7. 「バイリンガル環境で育つ子どもたちの言語形成に考慮した教育環境整備事業—韓国との連携で広げるネットワーク構築へ—」	共	2013年4月～2015	トヨタ財団国際助成（研究代表者）	

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2022年4月1日～現在	ヘルスコミュニケーション学関連学会（日本医療通訳教育学会）
2. 2008年5月1日～2016年3月31日	日本公共政策学会
3. 2008年5月～現在	移民政策学会（（2008年～2015年, 2017年～/理事、うち2013年～2015年/常任理事・企画委員長、2018～2022/社会連携副委員長）
4. 2005年4月～現在	多文化関係学会